

所得分布の研究 (2)

——所得分布の不平等概念序説——

斎藤 正

所得分布の不平等は資本主義経済的發展における一つの矛盾のあらわれであり、従来、経済学者はもちろん、社会学者、財政学者、統計学者はともに長い間、この矛盾の解決のための理論づけ、実証化に努力を傾けている。しかしこの所得不平等に関する文献の中で「不平等」の意味が曖昧なるため現実的でない論旨が種々にみられるので本稿では、経済的、社会的価値基準に基づき、果して、所得平等を如何に理解すべきものであるかに問題意識をおき、若干の検討を試みることにした。

第一章 所得不平等概念の反省

I 社会経済的平等概念

所得分布の研究 (2)

所得分布の研究 (2)

資本主義経済体制を維持せんとする限り、成長、発展に伴い種々の内部的矛盾が生ずることは一般に認められている。之を簡単に三つの I、すなわち、*Instability*, *Inequality*, *Insecurity* で示し、資本主義体制を支持する学派も、之を否認する学派も、この三つの問題を中心に長い間、論究を重ねている。第一のものは、景気変動に関する諸現象に関するものであり、第二は、雇用、失業に関する諸況の現象であり、共に、理論的にかつ実証的に輝かしい。業績が後を絶たない。第三のものは所得分布の不平等の現象に関するもので、スミス以来、更に古くは、アリストテレス以来、不平等の弊害については、意識されていたにしても、前二者の論究に比較するとき、充分、理論的な整備も行なわれていない。所得不平等の現象が、かくの如く、比較的等閑視されていた理由は、種々考えられるが、所得平等には、量的な意味づけと共に、倫理的価値基準を確立せねばならず、また、所得分布の資料が整備されていないため、更に、経済成長理論に圧倒され、所得分配より分布への理論的橋渡しが見逃されていたことにある。

これらの立ちおくれを回復するために、先づ、平等概念の再確認から始めねばならない。所得分配が行なわれ、個人間に所得分布が形成されたとき、ある分布状況が他の分布状況より平等であるか、不平等であるかを判断するに、如何なる客観的経済価値基準にもとづくべきであろうか。この質問への解答として、現在、パレート係数、ローレンツ曲線などのいわゆる統計的指標をもって科学的な平等判断を試みる。しかしながら、これらのものが意味する「平等」概念は、少くも、社会経済的な価値に基づく比較を必要とするものであり、果して、かかる判断に耐えうるものが問われねばならない。しかるに、パレート係数をはじめとする統計値は、非現実的な仮設にもとづいた平等度の表示であり、経済的な意味づけに欠けている。従って、「平等」が基づく経済価値が、

客観的有意性に依らぬ限り、ただ数学的遊戲であり、之を無関心に政策に使用せんとするとき、誤れる方向へ經濟社会を誘導する危険も存することになる。

さて、この所得分布の平等概念は、二つの状況が与えられ、それが、ある經濟的意味において比較されることから得られる。マスグレーブの水平平均平等概念が之にあたる。¹²⁾ 数学的にはただ、散布度の○の場合、ローレンツ曲線が対角線なることを平等とするが、經濟的平等の必要条件は、ある經濟状況を量的な而も同質的な単位で対応せしめ經濟的比較の意味が生じてくる。しからば、異なる經濟状況で所得分布を考えるとき、如何なる目的をもつて比較するものか。これは両状況の「經濟的厚生」の比較を試みているのである。すなわち、高所得層の所得比率と低所得層の所得比率の偏差の大小を考える場合、その差の狭まることは、平等化すると考えるが、この場合、両状況の經濟的厚生が比較されているのである。

しかし、問題は之で解決されるわけではない。厚生とは果して如何なものであるかを説明しなければならぬ。そこで、厚生に対応する經濟量が、實質國民所得であるとしても、何故この対応が認められるかが問われねばならない。何故なら、厚生認識は個人の意志に発するものである故、國民所得なる社会的概念が、果して個人の厚生の総計として認め得るものか、いわゆる個人的厚生と社会的厚生の対応づけが問題となる。しかも、もしこの対応づけが定められるとしても厚生が個人の認識に依るとすれば、厚生認識に基づく価値基準の確定が必要となり、この価値基準こそ、經濟行為の一つの基本要素として認められている「効用」に求められるのである。

しからば、価値基準たる効用を比較基準として量的な対応づけが可能であろうか。この問題こそは、經濟学の始まって以来の論争問題であり、ここに到れば、効用認識方法の相違により、種々のものがみられるのである。従

所得分布の研究 (2)

って、所得が個人間で平等であるという場合、所得の効用比較の可能性が解決されねばならないのである。

さて、前述の如く、平等とはある事象とある事象の比較であり、等しいの意味で量的なるもののほかに、質的比較を含まねばならない。この問題への接近のため、その背後にある倫理の領域に立ち入って検討することが必要である。何故なら、経済行為における政策判断には、必ず善い悪いの倫理的判断が必要であり、かかる基礎の下に、数的比較の論理が有意性を保ち、かかる意識の下で経済行然の政策論理も決定されるべきものであるからである。最近の経済学の対象が量的認識のみに立つ判断に向けられ、価値論より離れていることが、平等理論にて統計的係数の盲目的信頼への結果となっているのである。

いま、平等概念につき、アリストアレスに戻らねばならない。数千年前の倫理が、今なお脈うって現代に生きていることは、「ニコマコス倫理学」⁽¹⁾を読むとき、識者の均しく思い当ることであろう。平等概念の吟味を試みるため、一つの問題を提起し、そこに含まれる疑問から立ち入ることとしよう。「現代の経済原論」(春秋社)より所得均等(平等)の意味についての説明を引用するに、「……ところで、このような所得の不均等な分布が問題となるのは、それが、経済的厚生と関係しているからである。すなわち、いかなる分配がおこなわれるとき経済厚生は増大するかという問題に関連するからである。もし経済社会の各個人が、その社会に占めている重要性は、それぞれ等しいものであるとすれば、所得の分配は各個人について均等であるときに、はじめて平等であることになる。しかるに、この理想に対して、現実においては……はなはだしい不均等を示している」⁽²⁾この説明の中で、「各個人がその社会に占める重要性」の意味づけについて問題があると思われる。この社会的重要性は、経済的用語に翻訳すれば、経済的生産能力と解すべきものであり、現在の資本主義社会制度の下では、各産業、

企業における生産力にはそれぞれ差があり、しかも、之に従事する人の職業に依る能力差、更に性別的能力差も当然考慮さるべきものであり、異質の重要度を如何にして測定すべきやという問題と共に、之等の能力差は、いわゆる基本的所得分布形成の自然要因でなければならぬ。しかるに、現在、所得不平等といわれる内容は、之等の能力差、あるいは生産力の階差の存すること自体を不平等と一義的に解釈し、社会が平等化するとか不平等化するかと称するが、これは平等概念解釈の混乱にもとづくものである。主張したいことは、所得不平等とは、かかる能力差以外の諸勢力に依つて引き起される格差にこそ不平等の冠詞を附すべきものと考えるのであり、一般に統計的表示による不平等係数は、平等概念を悪用しているのである。すなわち、経済発展、成長をもって生活水準を向上せんとする資本主義社会にあつては、一般にいわれている不平等概念は決して経済的な意味づけからは正しいといえない。ただ、注意すべきは、法律特に、憲法に規定する平等権についてである。私はこの平等権は、人權の理想を掲げているのであり、法の精神から当然のことであるが、経済社会ではこの概念に不公平が生ずると考えた。以下において、右にのべた論旨の然るべき所以を規定する公準を考察しよう。

Ⅱ 平等の第一公準（幾何的、応分的平等）

所得が不平等に分配されることが望ましくないという場合、望ましくない状態とは、一般的価値判断よりみて、正しくないということである。ここで直ちに「正しくない」という倫理的解釈の説明が必要となる。この「不正」について、アリストテレスは、「違法的」と「不平等」の二義を区別し、正しいということを違法的と平等的の二義に区別する。ここで不平等ということは、人間の道徳を基準として考える。すなわち、正義、不正義

の範疇より考慮するもので、違法的に該当するものが不正義であるが、不平等は違法的と同一でなく、部分と全体の関係で取扱う。従つて部分的な正義、あるいは、その意味における正しいということの一種が、名譽財貨その他、国家の公民の間に分たるところのものの配分の問題となる。ある人は他人と不平等な取得をもつことも、平等的取扱をうけることも可能である故である。「ニコマコス倫理学」第五卷第三章にはこの不平等的なものの第一種の意味を説明する。

すなわち、不正なひとは不平等なひと、平等を旨としない人であり、不正ということは不均等ということである。従つて、不平等に対する何等かの「中」(この意味は、所得配分において、分配の意味よりみるとき、応分的平等)が在することはあきらかである。「平等的」ということが之に当る。事実、所得の過多と過少所有を含むあらゆる行為の場合、その平等も存在しうる。かくして、もし、「不正」を「不平等」とすると、「正」は「平等」と対応する。そして平等的が中であるとすれば、正も何等かの意味で中でなければならぬ。平等的ということは、しかるに、少くも二つの項の間において成立するが、正とは中であり、平等的であり、中である限り、何ものか何ものか、すなわち、過多と過少との中なのであり、平等的である限り二つの項の間における「平等的」であるべきで、また正である限り、当事者たる一定の人々にとって正でなければならぬ。ここで正とは正義の意味に解する。かくて正とは少なくとも当事者二、配分さるべき事象二である故、四項を予想することとなる。そして正しき配分にあつては、之等の人々と事象の間に、同一の平等性が存する。すなわち、そこでは、事物の間における同じ比例関係が、人と人との間に存することになる。つまり、もし、当事者が平等でないなら、平等なものを取得すべきでないものであり、このことから、平等でない人々が平等なものを取得したり、配分した

りすることがあれば、それに斗争や悶着が起る。この点までで知りうることは、平等概念に倫理的判断の要素が存すること、すなわち、平等がある正という公平な価値に依存していることを知る。この基礎的考察より、ニコマコスにあっては、本稿で平等の第一公準と名づけるものの性格を明にする。

すなわち、「価値相応の」という表現からみて、配分における正とは何等かの意味で、価値相応のものでなければならぬことは万人の一致した意見である。しかし、この価値は万人において同じではない。そうすると、正なることは比例的ということになる。比例的ということは、単に算術的な数のみに固有なものでなく、総体的に数的なるものを含むことがらに属す。比例とは、比と比の間における平等性であり、少くも四項からなっている、アリストテレスの四項は、 A 、 B の二人の人間と、 C 、 D の二物をもつて、 $A/B \parallel C/D$ なる意味の比例的平等を考えている。この場合、たとえば、 C を10、 D を1とし、 C/D を一〇対一と考え、その比率に価値的平等を考えるにしても、その平等を具体的に客観化する理論が問題であり、之は経済的には効用あるいは労働を基準にして解釈することになっている。完全比例は、あきらかに、四項であり、連続比例の場合も同様である。一項が二項として用いられ繰返されて出て来るのだからである。たとえば、線分 A が線分 B に対するのは、線分 B の線分 C に対するというが如きである。

正ということも少くとも、少くも四項からなり、その比が同一なのである、すなわち、人間と人間、配分さるべき事物との間における区分が同等な区分である。従って、 A 項が B 項に対する比は、 C 項の D 項に対するごとくであるだろうし、置換すれば、 A 項の C 項に対するは、 B 項の D 項に対するごとくであろう。従って、全体に對するも、また同様である。全体とは配分をうけ、それと結合された全体を意味する。もし、このような仕方

附加が行なわれたとき、それが正しい結合の仕方である。かくて、*A*項を*C*項に、*B*項を*D*項に組合せるということが、配分における正であり、この場合、正は比例的背反的なるものに対する「中」にほかならない。すなわち、比例に即して、それに背反しないのが「中」であり「正」とは、このように比例に即している故である。

このような比例を数理的には幾何学的比例と呼んで差支えなく、「正」とは比例的ということであり、不正とは不比例的、比例背反的ということである。従って不正の行われる場合には、あるいは過多が、あるいは過少が生じてよいわけである。まさに、このことは配分にあらわれている。不正を働らくひとは過多な善を得、不正を働かされる人は退少の善を得るというアリストテレスの用語は現代的には応分負担の原則にあてはまるものである。

Ⅲ 平等の第二公準（算術的平等、不公平の平等）

ここで考える平等は、幾何的比例に即しての平等でなく、算術的比例の性質をもったもので、アリストテレスのこの定義は随意のおよび非随意的なもろの交渉において見出される整正のなものであり、前述の比例的平等でないとしている。マスグリーブの垂直的平等概念⁽¹²⁾にあたるものでとくに法的平等理想は、すべて之に帰るものであり、憲法に規定する権利の諸条項は、いづれも、人間的画一的平等を理想としているのはこの意味である。

アリストテレスは次の如く説明している。いま均等な二者の一方から*X*が奪われて、他の一方に加えられたなら、後者は*X*の二倍だけ前者を超えることになる。その理由は、もし一方から奪われても、他へ加えられないならば、単に*X*だけ超えている。かかる場合、*X*を加えられた方は、*X*だけ半を超えているわけである。この半は、

また奪われた方を X だけ超えている。このことによって、何をより多き方から奪うべきであるか、そして何をより少き方へ加うべきであるかを知るのであらう。すなわち、「中」に足りないだけを少い方に加えるべきであり、それを超えているだけ最大なる方から奪うことを要する。いま A, A', B, B', C, C' の三線分が相互に等しいとする。 A, A' から AE なる部分が奪われ、 C, C' に CD が加えられるとき、 DCC' は全体で EA を CD および CF だけ超えており、従って、 CD だけ超えているわけである。

かかる平均的平等の意味について、更に利益と損失の「中」なる意味より、アリストテレスは次の如く解釈する。すなわち、ディカステス（裁判官）が平等化せんと努めることは、害悪の差等のみであり、誰が不正を働き、誰が働かされるのであっても、また誰が害を与え、誰が与えられるのであっても、法は彼等を平等なものとして取扱う。一方が傷けられ、他方が傷けるといふ場合とか、一方が殺し、他方が殺される場合、するとされるとが不平等に区別されるというのである。従って、裁判官は一方から利得を奪うことにより、損害の平等化を試みる。すなわち、過多と過少の中が平等ということであるが、利得と損害は、それぞれ反対的な仕方において過多と過少にほかならない。これらの両者の「中」がここにいう平等であつたのであり、平等ということが、正の意味と解し、かくて、利得と損害との中でなければならぬとする。この法における平等は法律のみならず、経済学においても、社会厚生 of 極大の補償原理の基礎とし、更に累進税思想の中にも反影されている。しかし、経済の発展を前提としてみたとき、この平均的あるいは法的平等には、制限があることは注意せねばならない。いま、この平等公準を法において如何に使用されているかを整理すると次の如きものがみられる。

人権宣言第一条「人は出生および生存において自由および平等の権利を有する」、第六条「すべての市民は法律の前に平

所得分布の研究 (2)

等である」

アメリカ独立宣言「われらは、次の如き原理を自明のことと信ずる。すなわち、すべての人は平等につくられ、各々造物主によって一定不可譲の権利を賦与せられ、これらの権利の中には、生命、自由および幸福追求の含まれることを信ずべし」ベルギー憲法（一八三一年）第六条「国内に階級の区別は存してはならない。すべてベルギー人は法律の前に平等である」ワイマール憲法（一九一九年）第一〇九条「すべてのドイツ人民は法律の前に平等である。男子および女子は原則として同一の公民権を有し、および公民としての義務を負う。出生または身分にもとづく公法上の特権または不利益はこれを廃止する。貴族の称号はただ氏名の一部としてのみ適用し、将来においてこれを授与することは出来ない。」

明治憲法第一九条「日本臣民ハ法律命令ノ定ムル所ノ資格ニ応ジ、均ク官吏ニ任セラレ及其他ノ公務ニ就クコトヲ得」

日本国憲法第一四条「すべて国民は法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により政治的、経済的、又は社会的關係において差別されない。……」（最高裁の一四条解釈の一つに「法が国民の基本的平等の原則の範囲内において、各人の年令、自然的資源、職業、人と人との間の特別の關係等の各事情を考慮して道徳、正義、合目的性等の要請より適当な具体的規定をすることを妨げるものでない」としている）

かかる平等の具体的解釈について、憲法学者は次の如くみている。「自由と平等とは、場合によっては相互に相容れない要求であることがある。なぜならば、各人の性別、年令、能力、財産などに差違がある以上、各人の自由を遵守すれば、そこに不平等が生ぜざるを得ないし、各人のこの不平等を是正しようとするれば、各人の自由を制限せざるを得ないからである。そこで、平等とは機械的形式的平等ではなく、合理的実質的平等でなければならないとされる所以でもあるし、また正義の観点からいえば、いわゆる平均的正義ではなく、いわゆる配分的正義でなければならないとする所以である。……近代憲法が自由と平等の原理を掲げたのは、ともに封建制の社会における身分的差別と上下服従關係からの個人の解釈を指摘するものであった。しかるに……そこには富める者と貧しきものの間に、実質的な不平等が生じた。基本的人権としての財産権が保

障されたことは、同時に失業の自由と財産の不平等を意味した……」⁽³⁾

この引用に含まれる解釈は、法があくまで平均的平等の優位を掲げながら、現実的に、第一公準たる比例的平等が不可避であるとする両者のジレンマが表明されているのである。これに対する一つの解釈を合理的、実質的という表現でのがれんとするのが最高裁の解釈であり、従って、経済発展を前提とした比例的平等に徹底することが、現実的な平等概念でなければならないと思われる。

IV 要 約

以上の二つの平等概念設定のためには、更に数多くの文献の裏づけが必要である。多くのものは、第一公準と第二公準の現実と理想の矛盾の中で論争されているのであり、経済学におけるスミス以来の人間平等観の中にも、最大多数の最大幸福なる功利主義の浸透がみられ、更に之は厚生経済学における社会厚生極大の目的におきかえられているが、それらの基準は第二の理想的なるものを求めていたと思われる。本稿で意図する合理的平等は、あくまで資本主義社会の成長、発展を条件とした平等であり、能力に応じた所得差を平等と認めない限り経済の進歩は止まり、経済成長の目標も挫折する。このため、第一公準の応能的平等を眞の平等と規定する。⁽⁴³⁾

引用 文 献

- (1) アリストテレス、「ニコマコス倫理学」(高田三郎訳)世界大思想全集哲学文芸思想篇2(河出書房)及アリストテレス全集第十三卷(河出書房)原書は成城大学図書館ナトルプ文庫 No.570
- (2) ルソー「人間不平等起源論」「社会契約篇」(根岸国高訳)同上全集 4

所得分布の研究 (2)

所得分布の研究 (2)

- (3) 佐藤功「日本国憲法概説」(学陽書房)
- (4) Boulding, Principles of Economic Policy. (1958)
- (5) 講座現代倫理第四卷「対等の倫理」(筑摩書房)
- (6) H. Dalton, The Inequality of Incomes. (London. 1949)
- (7) C. Takahasi, Dynamic Change of Income and its Distribution in Japan. (Kinokuniya, 1957)
- (8) 山田雄三他共著「現代の経済原論」(春秋社)
- (9) S. Lebergott, The Shape of the Income Distribution, American Economic Reivew. June 1959.
- (10) G. Gurvey, Inequality of Income: Cause and Measurment, Studies in Income and Wealth Vol. 15, 1952.
- (11) E.F.Denison, Income Type and the Size Distribution American Economic Review. May 1954.
- (12) R.A. Musgrave, The Theory of Public Finance (1959) p.p. 160—164.
- (13) その他、経済学統計学の諸文献のすべてものを参照しなければならない。文献の整理は別の機会にゆづる。ここで特に社会主義の倫理としての平等社会の解釈を取扱はなかったが、之も別に論究する。

第二章 所得分布型とその形成因

所得分布が正規分布であるか、非対称分布であるかについては、長い間論争が繰返されいる。この問題の所在は、所得分布が経済的社会的あるいは人間の自然的種々の要因に依って結合分布をなし、分布の結果的型のみを取り上げるか、あるいは、分布形成の諸要因にさかのぼって、分布の本質を追及するか、論点の相異にある。前者はとくに、経済的社会的な所得要因を無視し、もっぱら与えられた所得分布資料より出発して、そこに一つの分布の（平等係数・不平等係数）を算定し、あるいは、与えられた資料に最もよくあてはまる函数式の導出を事とする統計的解析が之に当る。後者は所得分布の形成要因より出発し、所得分布が如何なる要因によりある型を形成するかを論究するものであり、これら両者は、それぞれ政策への意義を有する。しかしながら、平等化政策の実践的目的に徹底するとき、政得分布の平等度の判定が問題となるのであり、平等の意味づけを如何に行うかが問われねばならない。ここで考えられることは、従来、一般化されている統計的平等指標は徒らに数字的なものに過ぎず、従って、分布形成の要因分析に立ち致らねば、真の平等の意味は理解され得ない。従来の不平等概念の中には、多く平等要因が混入しており、この要因を除去して初めて、平等の比較も可能となるのである。この点については、経済学の領域より次第に認識され、若干の資料文献もみられるが次に、統計的不平等使用の文献を引用して、そこから問題を提起することとしよう。

Ⅱ 統計的不平等係数

統計的不平等数としてパレート、ローレンツの結論をのべ、不平等の有意性を検討しよう。

パレートは所得人員（ N ）とその所得額（ x ）の間に次の方程式 $\log N = \log A - \alpha \log x$ をつくり、定数

所得分布の研究 (2)

所得分布の研究 (2)

α を平等係数とし、之が大きくなればなるほど平等化し、 α が小さくなれば不平等化するとした。この論証については種々の批判を生んだ。最近の文献によれば、レーベルゴッドは、「統計的分布函数は、パレートを初め）ジブラ、カレッツキイ、シャンプノウン等により修正が試みられたにしても、全然、すべての分布にうまくあてはまらない。……多くの社会におけるパレート係数の価値同一性は魅力ある美術的観察であるが、科学的観察でない。係数はフリーエ社会、社会主義社会、資本主義社会のデータの分析で余り異ってあらわれない変化を示している……」⁽¹⁾その他W・フェラー、ピグーなども、パレート函数が必要だが神秘的な形容でとらえていることは興味がある。更に、シャラスの如きは、パレート係数が無視されるのは時間の問題であると極言した。⁽²⁾⁽³⁾⁽⁶⁾かかる批判は、もちろん、この函数の一般的有用性に対するものであるが、以上の批判は大部分この係数値が、社会経済的意味の平等性を何等反影し得ないということにある。⁽⁴⁸⁾

次にローレンツ曲線は、所得人員と所得金額を階層ごとに並べ、その累積比率の点を結合する場合、若し、完全平等なる場合、対角線をもつてする。しかもこれから隔れば不平等なりとするが、この場合にローレンツの考えている平等は、第一章の第二公準たる、各人の所得が均等なることをもつてするのであり、この理想的平等は殆んどわれわれの社会の現実にてらして無意味である。かかるローレンツ曲線についての批判は数多く指摘され、その他の観点よりの修正が試みられている。⁽⁴⁾

統計的不平等係数については更に数多くのことを述べねばならないが、統計的分析方法が如何に精密であつても、それに依り結論つけられる資料の現実的解釈に誤りがある場合、誤れる判断に致る事に注意せねばならない。

Ⅲ 所得平等要年としての職業と年令

先ず所後決定の要因の基本として人間の能力に依るものとする考え方を支持する。この人間の能力は具体的には、現在のデモクラシーの原理に基づく社会においては、教育ならびに職業選択の自由が与えられている以上、之にもとづく所得差も、自から自然的平等の範疇に含まねばならず、更に、年令による能力差、性別に依る生産力差は当然平等なるものと考えねばならない。しかるに、従来、これらの自然的能力差に基づき形成される所得分布が、歪曲しているため、この歪をもつて直ちに不平等とする論議がみられ、この部分を修正した上で始めて平等係数、あるいは平等度の測定も有意性が生れて来るのである。之等の問題についての論理的裏づけのための研究結果の一部をここに要説してみよう。

(イ) 所得と能力の対応づけ

個人所得分布を経済的要素以外に関係づけんとしたのは、ゴルトン (Galton) である。⁽⁷⁾ この思考体系の最初のものは、チャルス・ダウインといわれるが、ガウスの正規分布法則が役立っていると思われる。

周知の如く、正規対称分布のうち有名なものは、ガウス分布であり、いわゆるランダムな原因のオペレーションから結果する種々の大きさの偏差の相対的度数を示しているものである。ランダムな原因とは、ここでは多数の原因よりなる社会であり、それぞれは、それ自身影響を与えず、交互に独立であり、従つて一つの原因の生起、不生起は他の原因の生起、不生起に殆んど影響しないものである。かかる度数分布のうち、最も一般的な説明は、ある物理現象における誤差の相対的度数の研究にみられる。この仮説は多くの独立要素が働いて、そのおのおのは正又は負の偏差になることが証明されている、正規分布の主たる特長は、対称性で、人間の種々の肉体

所得分布の研究 (2)

的特性は、ガウスの法則に従って近似的に分布していることがわかる。たとえば、身長、体重の如きものは殆んど正規分布型をなしていることがわかる。この点に着目して、ゴールトン是有名な十六段階の才能階級の分析を試みた。ゴールトンは、ケトリーの作成した確率表を用い、百万人の個人が、自然的性質より分布される様相を平均偏差法則により表わしたのである。これは、ゴールトンの才能曲線といわれるものでありこの曲線は、正規分布をあらわし、個人数が大なれば大なるほど、之に近似するとした。

歴史的にみれば、このゴールトンの才能曲線を利用して所得分布の正規型を証明せんとしたのがアモンである。⁸⁾ アモンの論は生物学、人類学、社会学、経済学の混合であり、一八九〇年のドイツ各州の所得分布の統計資料を用いているが、経済組織の枠の中の四つの特長をもったものの結合確率分布で説明している。アモンはゴールトン曲線の図形と比較し、図形全体についてみると、両曲線は近似し、所得〇マルク以上、八〇〇マルク迄の間においては、両曲線は全く合致し、八百マルク以上、一六〇〇マルクの間にて横軸に対する曲線の傾斜は、才能曲線の方が大であり、更に一六〇〇マルク以上においては、反対に所得曲線の上方へ聳えている部分の形状は、ゴールトンの才能曲線とかなり一致していること、および所得分布は上下に対称的でなく、社会的ピラミッドに近似している点、所得曲線は八〇〇マルクより一六〇〇マルク階層で、才能曲線より凹状を呈しているが、高い階層では膨れているが、このような相違は一部は所得統計の性質に依る。従って、より高い所得はより高い才能に、より低い所得はより低い才能に対応するとした。

右の論理は所得平等概念決定の際、重要なものであり、この所論が妥当する為には、所得と才能の対応づけが確実にされねばならない。すなわち、所得が才能に応じて獲得されうること、所得の分布が従って才能分布と一

致すること、所得分布それ自体が正常曲線であることが確められることである。この論証に対し、早川博士の批判がみられるが、⁽⁹⁾才能あるいは能力と所得の対応づけは、必ずしも、根きよのないわけではなく、この対応の論証こそ平等概念の把握に欠くことの出来ないものである。

さて、早川博士のアモン批判は以下の問題の基本となるため注意すべきものである。『才能の差等について後天的影響を無視し得ないことも勿論であるが、事象の本質に鑑みれば、元来が自然的事象である。而してその大数観察においては、その分布状態は恐らくは、正常曲線をなすであろう。之は大数法則による一般的推論の結果である。しかるに、所得の分布はその本質上、全く社会的事象である。而して社会的事象においては、その度数分布が正常曲線を描くことが甚だ少いと考えられている。これも、かかる統計的事例の一つに相当するものである。かりにその分布曲線の形状が、両者共に正常曲線であるとしても、その形状の類似のみから、才能と所得との大きさの間の因果関係を断定することは出来ない。われわれは、先づ少くとも、才能と所得との相対応する一般的傾向の存することを論証しなければならぬ。この論証がもし成立しうるなら、両曲線の形状の類似に対して、意味の関連を認めることが出来ようが、しからざる限りは、形状の類似は単なる偶然にすぎないと見ざるを得ない。アモンにはかかる論証のすべてが見出されない。従って、その推論は許されない。先づ第一に所得は才能に応じて獲得されるか。いまかりに所得の源泉としての財産、従って相続を考慮の外におくとしても一般に所得が才能に応じて獲得されると断定し得ないであろう。ただ、特定の職業又は階級についてみれば、大体において所得が才能に応じて獲得されるとみる事も可能であろう。しかし異なる職業間、あるいは階級間につき、あるいは、更に広く社会の全般についてみるならば、才能なるものを如何に広義に考へるにしても、所得が才能に

所得分布の研究 (2)

相応じて獲得されることを断定すべき規準を見出すことは不可能である。例えば、年額五千円の所得を有するものについて、その所得の種類並に源泉の相違を看過して、彼等はすべて同等の才能を有するものと見なすことが許されるであろうか。相続財産はすべて偶然的なものであり、従って看過しうるものであると仮定されるなら、結果より原因を帰納することに依って、同額の所得を有するものは、ほぼ台等の才能、例えば理財的才能を有するとも見ることが出来よう。しかしそれは、特定の狭い範囲内のことであり、その一般の論証は出来ない。従って財産および相続の問題は考慮の外にokとしても、所得が才能に依じて獲得されざる事実が、一層顯著となるべき筈である。事物の本質の本質が既にかくの如きものであれば、仮にアモンに従って才能の分布曲線が正常曲線をなすものとしても、所得分布曲線はそれと一致せず、従って正常曲線をなすと断定しない……」⁽⁹⁾

この批判の中には、平等に関する種々の問題が含まれていることが出来る。先づ、ここでは才能と所得の対応をみる。才能の差異はそこに自から能力差を生じ、従って之を経済的な意味で考えるなら、労働生産力の差と見る事が出来よう。従って之にもとずいて生ずる所得差も自ら認められる論理は正しいと思う。従ってかかる自然的能力差に依る所得分布は果して如何なる型に分布しているかを資料より検討し、若し之が正規型であるなら、所得と自然的能力との対応づけを認め、経済的平等の基本型が認められるのである。自然的能力については、いま、年令別、性別、強いていば地域差、教育差の如きものが含まれよう。

(四) 年令と所得の対応づけ

(1) 統計的実証

所得分布の型を決定し、更に分布の変動を来す自然的要因は、年令による所得獲得能力である。人間生涯の経

済行為の変化は、一つの循環を描くことについて、数多くの学者が諸論文にて指適している。若干の整理した資料より検討してみよう。

ワイラーに依れば、「人々は若い間は所得は少なく、中年により多く、退職後、再び少なくなる」という。⁽⁹⁾こ

年 令	家族単位	独 身
14—24	\$ 2,364	\$ 625
25—34	3,197	2,087
35—44	3,329	1,888
45—54	3,466	1,653
55—64	3,148	1,303
65以上	1,883	649
全年令	3,107	1,050

明かにすることである。わが国の場合、家庭が生活単位であるという生活感情の本質からみて、この点の区別は特に注目しなければならない。しかし、現在、手許にその資料は蒐める事の出来ない。

リドルの論文は、この年令所得循環の研究について注目すべきものである。その理由は詳細な統計調査に基づいて、この循環の実体を把握したことの故である。⁽¹⁰⁾これによると、人間は青年期に達すると、仕事を始め、最初の収入は後年になるよりも安い。経験により熟練を重ねるに従い、更に所得は増加し、ある点でピークに達した後、所得の下向に致ることを示し、更に、個人貯蓄の循環の型をとき、所得は中年より上昇して下向に致るが、貯蓄は不規則型であり、生涯の後半に致ってピークに達すること、および、貯蓄の一型体である資産は、あ

所得分布の研究
(2)

年令		18—24	25—34	35—44	45—54	55—64	65以上	計
所得階層								
人 員 比	200 £ 以下	31	6	3	6	27	66	23
	£200~399	53	30	36	28	36	23	30
	400~599	14	43	40	39	22	7	29
	600~599	2	16	17	16	8	1	11
	800~999	—	3	7	7	2	1	4
	1,000~1,499	—	1	5	2	3	2	2
	1,500£以上	—	1	3	2	2	1	1
率		100	100	100	100	100	100	100
	総所得 (£)	269	482	574	560	409	240	434
	直接税	24	34	50	68	46	25	42
	所得註人当り	197	160	149	184	174	149	166
	人 員	1.24	2.80	3.52	2.67	2.09	1.44	2.36

る時点で過去の合計であり、そのうち、相続により生ずるものが最も比重が大きい。ことを示している。実証に依れば、人口中、独身、および二人世帯の平均純価値は、青年期の非常に低い水準より出発し、二五才から五四才に致るに従って急激に上昇し五〇代で、ある水準に安定する。しかし、この期は不一致であり、退職期を過ぎるとある程度、資本の喰つぶしをやるか、働らき続けるものは更に資本の蓄積を行う。之等のモデルを説明するために、数多い表中、上のものを用い、わが国の所得分布の年令別型式化の参考とする。

この表の個々の数値の説明は省略するか、この考え方の重要な点は、年令構成は、母年変化を来しているため、この結果が、年々の所得分布の基礎的分布を形づくることである。四五才より五四才においてもっとも高く、之は前記の説明より了解される。しかも一人当りで見ると、青年階層が高い所得を有し、この年令と一人当り所得の不一致は、果して不平等の尺度としていいうるものかを考てねばならない。

次に、ステイグラの「価格理論」⁽¹²⁾第十五章における所得不

年令別弁護士の所得

年令	平均所得 —ドル
25—30	3,171
30—35	5,170
35—40	6,780
40—45	7,184
45—50	8,904
50—55	9,872
55—60	8,765
60—65	8,295
65以上	7,070
平均	7,517

平等論の年令要因についてみるに、ある会社の弁護士の年令による所得分布をあげている。之によれば、年令に応ずる所得は上の表に依り示される。

その他、数多くの論文はこの年令による所得差を取り上げ、一般に之を所得不平等としているが、実はこの格差は、年令増に伴う能力に対応するものであり、自然的平等でなければならぬ。この点について、従来の不平等概念は過大評価をしているわけである。

その他、若干の資料について年令と所得の相関をみるに、一九三五年、ミシガン州で行なわれた人口および失業調査における所得について年令別、職業別に集計したものがある。之に関し、M・レーベンが一九三八年ころ研究を公表し、更にダブリン、およびロトカの著に之を取り入れ、最も高度な職業活動では五五才前後の年令で最高賃銀がみられ、その他の質的に低い職業では三五—四〇才で最高賃銀を示し、この最高賃銀を中心とする賃銀の変化は高度の職業におけるほど急激で、低度の職業で平坦な動きを示している。^{03 04}

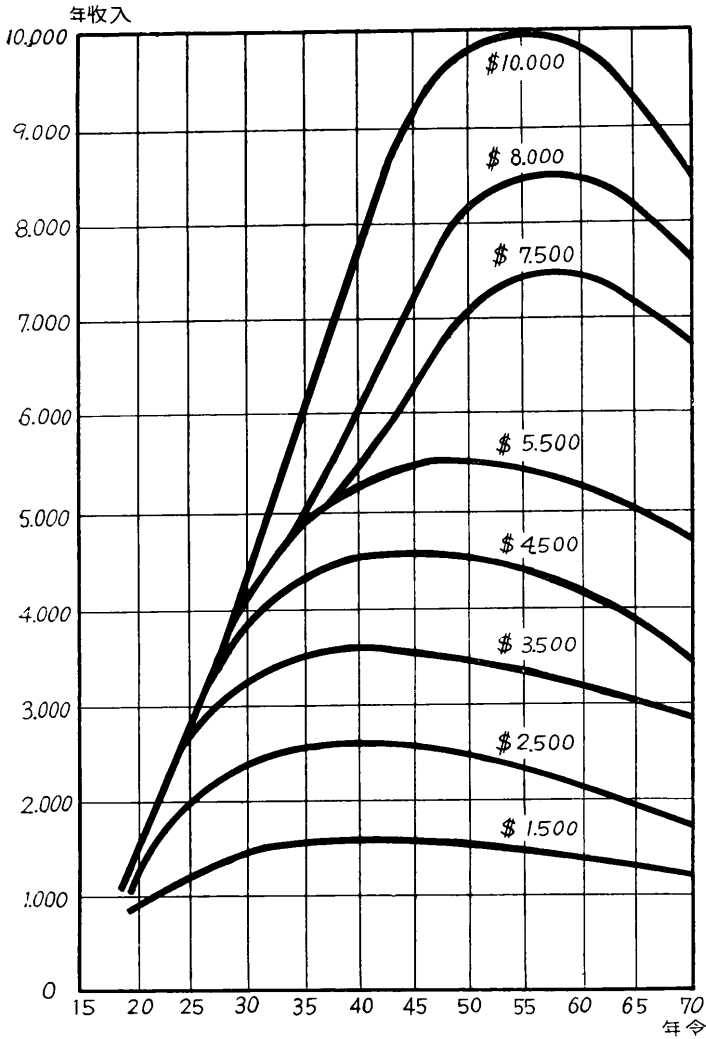
ベルギーにおけるこのような調査について、黒田氏の論文に依れば、各種産業に従事する雇用者の年令を変数とする平均賃銀で示され、資料的不備はあるが、次図の如き年令と賃銀の傾向を知ることが出来る。⁰³

(2) 年令による能力差の医学的検証

所得平等概念を年令、職業による格差によって規定する場合、具体的に所得とそれらの標識との関係を証拠づける資料が必要であり、ティンバーゲンの賃金分布に関する理論づけも医学的、生物学的研究領域の助けが必要

所得分布の研究 (2)

所得階層別年令別年收入

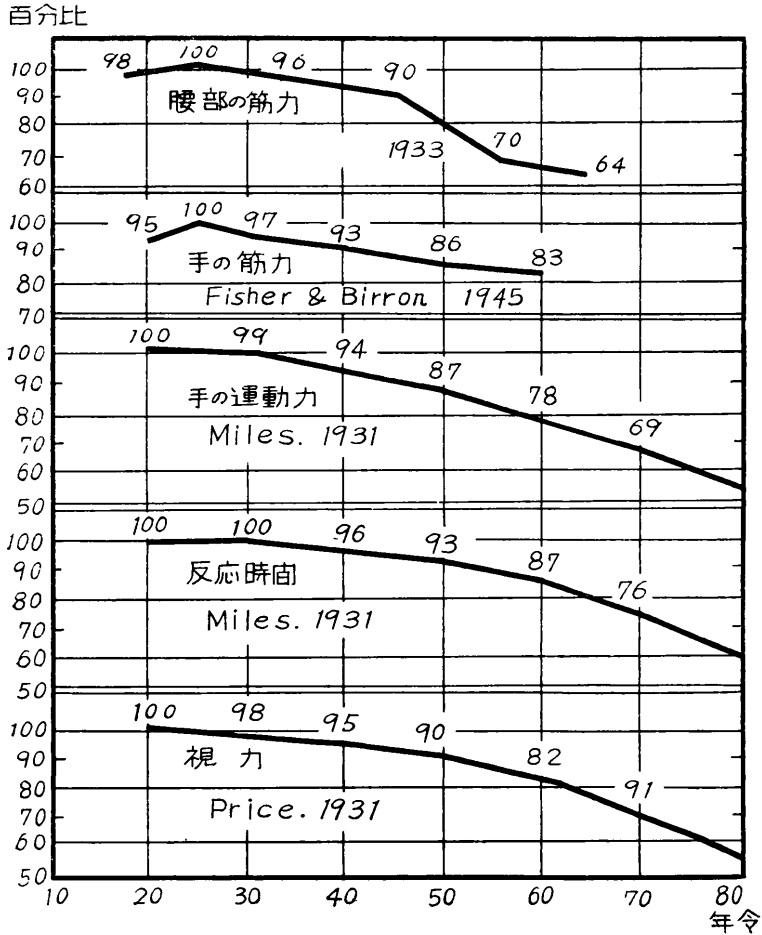


所得分布の研究

備考 L. L. Dublin and A. J. Lotka ; The money value of a mon. 1937. N.Y.p65

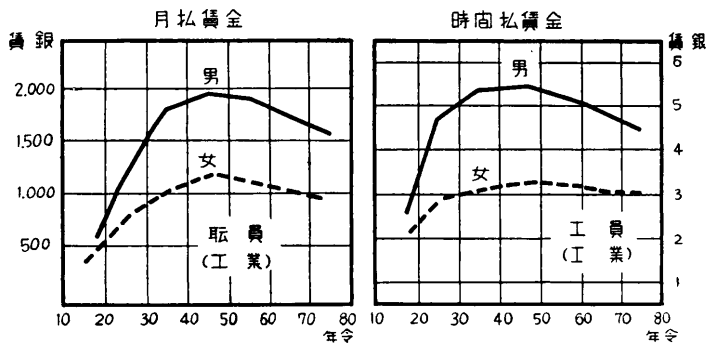
肉体的諸能力の年令的变化

(各点は最高値を100とした指数で表わす)

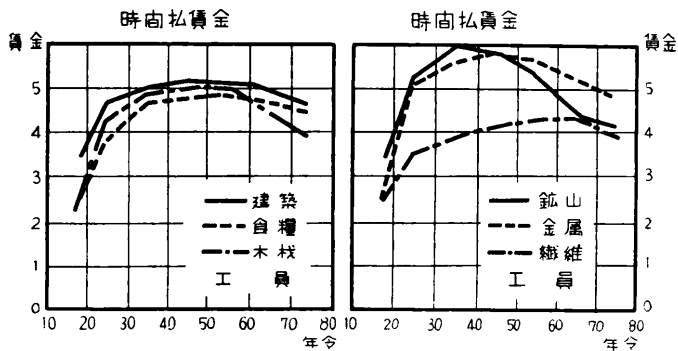


参考 J. Daric 氏による

年齢を変数とする賃金曲線
(工業における職員と工員 ベルギー-1937年)



年齢を変数とする賃金曲線
(工業労働者について ベルギー-1937)



備考 J. Daric 氏による。

と思われる。ここで黒田氏の研究をもとにして、所得応能的平等の裏づけを試みる。

先づ、労働効率と年令の關係についてみるに、労働の種類に依り一義的に所得格差への結合の困難があるが、肉体的能力と年令の關係から接近することは許されよう。そこで黒田氏の論文によれば、筋肉の疲労度、手工的熟練、視力など種々の研究が試みられるが、その結果、能力の減退し始める平均更年期の決定の困難について、大部分の学者の見解は一致し、年令を変数とする能力の研究結果には慎重でなければならないとする。ただ、次の図表は実験室のものであるが、之を手がかりにして、ある種の關係は認めることは許されよう。

引用文献

- (1) Lebergott, The Shape of the Income Distribution. A.E.R. June 1958.
- (2) Feller, "On the Theory of Stochastic Processes, with Particular Reference to Applications," in Proceedings of Berkeley Symposium on Mathematical Statistics and Probability, Aug. 13-18, 1945 Jan. 29 29. 1946.
- (3) G.F. Shirras, The Pareto Law and Distribution of Income. (Economic Journal Dec. 1935)
- (4) R. Shutz, On the Measurement of Income Inequality, A.E.R. March, 1951.
- (5) 米沢治文、経済統計学の展開（勁草書房一九五五）
- (6) A.C. Pigou, The Economics of Welfare (London. 1952. Rep.)
- (7) S.G. Sturmev, Income and Economic Welfare (1959)
- (8) Galton, Hereditary Genius (London, 1869)
- (9) O. Ammon, Die Gesellschaftsordnung und ihre natürlichen Grundlagen, (1895)

所得分布の研究 (2)

- (9) 早川三代治, 「所得分布に関する諸考察」(日本統計学会編国民所得とその分布)(日本評論社昭和十九年)
- (10) E. T. Weller, *The Economic System*, Chap 16 (Mac Millan 1952)
- (11) H. Lydall, *The Life Cycle in Income, Saving and Assetownership* (Econometrica Apr. 1955)
- (12) G. J. Stiegler, *The Theory of Price*, (New York, 1955, Third Print.)
- (13) 黒田俊夫「高年代現象の人口学的研究」(人口問題研究)第4号(昭和三〇年一二月)
- (14) M. Leven, *The Income Structure of the U.S* (1938) L. I. Dublin and A. I. Lotoka, *The Money Value of a Man*, N. Y 1947. 本書は、井関孝雄氏訳により昭和七年、初版でついで先進社より出版された。
- (15) J. Timbereggen, *Some Remark on the Distribution of Labour Incomes*, *International Economic Papers* Vol. I, 1951.
- (16) H. Lydall, *The Long-Term Trend in the Size Distribution of Income*, *Journal of Royal Statistical Society*, Series A (Part I, 1959)
- (17) H. S. Haunhaker, *Education and Income*, *The Review of Economics and Statistics*, Feb. 1959.
- (18) R. Gibrart, *On Economic Inequalities* (*Les Inégalités Economiques*, 1931) *International Economic Papers*, 1957. p.p. 53~70 シンクのペンで展開せ、この文獻にて有谷であるが、不平等の真の意味に徹底しようとす。

本研究は、この後に、職業と所得の関係についての展開が纏めてあり、その問題と共に一つの基本的平等概念への理解を求め得るのであるが、紙数の関係より未定の債で終るが、職業の関係についていうならば、外国の文献にて数外くのものがみられ、特に最近のものではミンサー・リドル、レーベルゴッドの文献などは理論的に、職業の性質による賃銀差を認め、之が特に年令との関係と共に変化することを論述する。従って、所得不平等は、かかる自然的条件を妨げる、財産所得のある形態、独占的経済組織、その他若干の要素に依り生ずるものであり、かかる経済社会的要因を考慮しないならば、従来の不平等論議は、いたづらに、資本主義体制の弊害のみを強調する結果に陥るであろう。

本研究は、三十四年度文部省科学研究費による一部である。